

地域コミュニティの 防災力

連載 第21回

市民による初期消火活動の重要性を考える



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
重川 希志依

南海トラフ巨大地震、首都直下地震など、今後我が国で起こり得る極めて大きな地震に対する被害想定と、それへの対応策の検討が進み、今まさに、一つ一つの対策を実行していくべき段階にさしかかっています。阪神・淡路大震災が発生した際には、建築物の耐震化が最重要課題として取り上げられました。また東日本大震災では、津波からの避難対策、津波災害に強いまちづくりの重要性が指摘され、全国の沿岸地域ではその対策に取り組んでいるところです。

一方、来るべき首都直下地震では、火災が被害の多寡を決定する最も大きな要因となっています。政府が行った被害想定では、18タイプの地震動を想定し、季節と時間、風速を変えて被害の予測を行っていますが、首都圏に最も甚大な被害をもたらすのは、東京湾北部地震(M7.3)が冬の18時に発生したケースです。風速が15m/sの場合、全壊・焼失建物は85万棟、死者11,000人という数字が算出されていますが、建物被害では全体の約8割が、人的被害では全体の約6割が火災により生じ

る被害となっています。首都直下地震の場合には、大正12年に起こった関東大震災時と同様に、“火災”が最大の脅威となっているのです。

大規模地震時の同時多発火災では、常備消防力だけではすべての出火事案に対応できないことは、被害想定結果を見ても明らかです。ここで、阪神・淡路大震災時に火災の過半数を市民が初期消火し、延焼火災を発生させなかった事例を御紹介したいと思います。

兵庫県西宮市、震災当時の人口は約42万人、地震による倒壊家屋数、火災発生件数ともに、対

表1 阪神・淡路大震災時の被害概要

	神戸市	西宮市
人口	145万人	42万人
死者数	4,564人	1,126人
全壊建物	61,800棟	20,667棟
出火件数	175件	41件
焼失面積	819,108㎡	7,649㎡

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

人口比でみる発生率は神戸市とほぼ同様に、極めて大きな被害を受けた都市です。西宮市では地震から3日間で41件の火災が発生しましたが、焼失棟数は90棟にとどまっており、延焼拡大に伴う被害がかなり少ないことが分かります。

神戸市をはじめとする他都市と同様に、西宮市でも地震の直後から断水し、交通渋滞や道路障害により消防活動は困難を極めました。このような悪条件の下で、火災による被害を最小限に食い止めることができた最も大きな理由は、市民一人一人が火災に立ち向かい初期消火に努めたことでした。西宮市消防局は、昭和55年の台風災害を契機に、地域防災の「戦力」となる防災組織作りに取り組んでいました。地域で防災組織を結成する場合には、そのまとめ役として町会や自治会の会長さんにリーダーをお願いするケースが多く、当然、年齢も多少高めのかたが中心となります。ところが西宮市



実際に使われた屋内消火栓



屋内消火栓が設置されていた建物

では、災害時には若い人が中心となって活動することが必要と考え、町会・自治会長以外に、地域の人たちをまとめる能力を持った潜在的なリーダーを見つけ、その人を核として防災組織づくりを進めるように助言していました。

さらにマンション住民には、屋内消火栓の操法訓練も行っています。屋内消火栓は、断水時でも建物の受水槽に水が溜まっている限り水が出ること、建物外で発生した火災の消火にも活用できることを、住民に周知し、屋内消火栓の放水訓練も経験してもらっていました。阪神・淡路大震災時にはこれが功を奏し、屋内消火栓を使って市民が初期消火した例が2例報告されています。

また、声をかけ合い地域にある消火器を全て持ち寄って消し止めた火災、学校のプールの水をバケツリレーで運び消した火災、側溝をせき止めて水を溜めその水をくみだして消した火災など、断水で一滴の水が出ないにもかかわらず、ありとあらゆる方法で初期消火に努めた火災現場が全出火件数の7割に達していました。

火災と闘う西宮市民の目の前を、何十台という消防車両が神戸を目指して走り去っていきます。「消防車止まってくれ、水があるんやったら消してくれ。でも、うちこの火災なんて誰も見向きもしてくれなんだ」。しかし、西宮では大規模な延焼火災が一件も起こすことはありませんでした。



屋内消火で消し止めた住宅火災現場

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

自主防災組織の育成・援助のためには、予算面での措置が必要となり、その予算確保に頭を悩ませてしまいますが、西宮市では決して潤沢な予算を確保していた訳ではありませんでした。とりわけ阪神・淡路大震災が起こるまで、関西では「地震防災」に重点は置かれてきませんでしたし、予算面での備えも非常に厳しい状況にありました。西宮市では予算が確保できない分、消防職員の熱意でそれを補っていました。現在でも自主防災組織の結成率が、地域の防災力を比較する数字として用いられることが多いのですが、予算が絡んでいないだけに、対議会・対財政担当への説明も結成率の伸びを評価の基準として使う必要はなく、実質的な防災訓練を積み重ねることが可能だったの

です。西宮市における防災市民組織作りは、結成率を伸ばすことだけを考えるのであればもっとたくさん作れていたにもかかわらず、きめこまやかな市民研修を実施するためにはじゅうぶんに手が回りきれないことを理由に、結成のスピードを緩めていたのです。

首都直下地震の被害想定でこれだけ甚大な被害が予測されているのは、初期消火に失敗した火災が延焼拡大することによるものです。命運を分けるのは常備消防力ではなく、市民が初期消火活動に主体となって関わるか否かにかかっています。初期消火活動の重要性を訴えるだけでなく、具体的な消火活動の技術を一人一人の市民が実践的に学べる訓練が不可欠です。